

## 第9期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)  
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

# 連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

第9期 (2022年10月1日～2023年9月30日)

株式会社 E d u L a b

上記事項は、法令及び定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2022年10月1日から  
2023年9月30日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年10月1日残高	5,279,458	5,631,620	△5,632,335	△19,506	5,259,237
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した 2022年10月1日残高	5,279,458	5,631,620	△5,632,335	△19,506	5,259,237
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	29,862	29,862			59,724
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,105,217		△3,105,217
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	29,862	29,862	△3,105,217	△7	△3,045,500
2023年9月30日残高	5,309,320	5,661,482	△8,737,552	△19,513	2,213,737

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
2022年10月1日残高	2,133	△361,826	△359,693	135,600	5,035,144
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 2022年10月1日残高	2,133	△361,826	△359,693	135,600	5,035,144
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					59,724
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△3,105,217
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△29,921	7,300	△22,621	△82,170	△104,791
連結会計年度中の変動額合計	△29,921	7,300	△22,621	△82,170	△3,150,291
2023年9月30日残高	△27,788	△354,526	△382,314	53,429	1,884,852

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 12社
- ・主要な連結子会社の名称  
株式会社教育測定研究所  
株式会社教育デジタルソリューションズ  
Edutech Lab,Inc.  
Edutech Lab AP Limited  
Edutech Lab AP Private Limited  
EduLab Capital Management Company, LLC  
EduLab Capital Partners I, L.P.  
DoubleYard,Inc.  
JIEM INDIA PRIVATE LIMITED

連結子会社であった傑愛夢科技(北京)有限公司及び至優教育科技有限公司は清算手続きが終了したため、連結子会社から除外しました。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称  
特記すべき主要な非連結子会社はありません。
- ・連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数  
該当事項はありません。  
持分法適用関連会社であった株式会社旺文社EduLab EDGe Schoolは清算手続きが終了したため、持分法適用関連会社から除外しました。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称  
特記すべき主要な非連結子会社はありません。
- ・持分法を適用しない理由  
持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Edutech Lab AP Limited	12月31日 *
EduLab Capital I GP, LLC	12月31日 *
他1社	12月31日 *
JIEM INDIA PRIVATE LIMITED	3月31日 *
他1社	3月31日 *

\*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ② 固定資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

国内連結会社は定率法（ただし建物附属設備については定額法）、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

## ③ 引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

### ハ. 特別調査費用引当金

過年度において当社は特定の顧客との間の一部取引における一連の経緯や価格の妥当性を踏まえた経済合理性を検証するため、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度決算訂正を行いました。当該過年度決算訂正に関連し、課徴金等の今後発生が見込まれる額を計上しております。

### ニ. 訴訟関連費用引当金

当社が過年度に係る有価証券報告書等の訂正を行ったことに対し、損害を被ったとして、当社株主らより、当社に対する損害賠償を求める訴訟を提起されております。当該訴訟については係争中となりますが、係争中の訴訟に対する損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

### ホ. 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は以下のとおりであります。

テスト等ライセンス事業は、語学を中心とした試験サービス・学習サービスを公益財団法人日本英語検定協会や大学等の教育機関、民間企業、個人等に提供しております。

教育プラットフォーム事業は、英ナビ会員を中心に学習教材及び英ナビ広告等のメディアサービスを提供しております。

テストセンター事業は、公平・公正な環境下でCBTテストの実施を可能とするテストセンターを全国に設置し、英検協会が実施する「英検S-CBT」をはじめ、各種資格・検定試験、大学入試等のためにテストセンターを提供しております。

AI事業は、自社で開発したAI技術を用いたソフトウェア及びサービスを提供しております。

テスト運営・受託事業は、学力調査事業を実施する国・地方公共団体、英検協会等の公的機関や大学等の教育機関に対してテストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関するサービスを提供しております。

各事業の履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

受託業務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足による進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受託等につきましては、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

サービス提供業務は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

ライセンス供与業務は、顧客のライセンス使用量が確定した時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2に定める経過的な取扱いに従って、時価の算定に関する会計基準の適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(固定資産の減損)

#### 1. 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

減損損失	2,032,254千円
------	-------------

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### (1)算出情報

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

##### (2)主要な仮定

固定資産の減損検討においては、将来キャッシュ・フローの構成要素である売上高、営業利益率及び割引率を主要な仮定としております。売上高、売上原価・販管費の見積り及び割引率は、取締役会において承認された事業計画等に基づいており、受検者数・受注見込件数等のパラメーターは、関連する市場動向や現在見込まれる経営環境の変化等を考慮しており、割引率は、加重平均資本コストによっております。

##### (3)翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。



#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,228,470株
- (2) 配当に関する事項  
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 84,600株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、事業推進目的及び純投資目的で保有しておりますが、非上場株式等であり主に発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。社債及び長期借入金は、主に設備投資及び運転資金を目的に調達したものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは与信管理関連の規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、非上場株式等であり主に発行体の信用リスクを伴っておりますが、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクについて、担当部門が利率動向等をモニタリングすることによりリスクの軽減を図っております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### ⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、71.0%が特定の大口債権に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 ( 千 円 )	差 額 ( 千 円 )
(1) 社 債	107,300	107,251	△48
(2) 長 期 借 入 金	1,574,017	1,574,017	—
負 債 計	1,681,317	1,681,268	△48

- (注) 1. 現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しております。
2. 市場価格がない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式等	178,597

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価 （ 千 円 ）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
社 債	－	107,251	－	107,251
長 期 借 入 金	－	1,574,017	－	1,574,017
負 債 計	－	1,681,268	－	1,681,268

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 6. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	
顧客との契約から生じる 収益	924,370	1,480,427	2,872,710	350,482	1,433,053	7,061,045
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	924,370	1,480,427	2,872,710	350,482	1,433,053	7,061,045

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,167,493
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	550,511
契約資産（期首残高）	423,704
契約資産（期末残高）	166,281
契約負債（期首残高）	935,628
契約負債（期末残高）	422,854

契約資産は、顧客との受託契約等について進捗度に基づき収益を認識した未請求の履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービスの提供前に顧客から受け取った対価であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、209,559千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末で未充足の履行義務に配分した取引価格の金額のうち、将来収益として認識されると見込まれる時期別の内訳は以下のとおりであります。なお、当初の予想契約期間が1年以内の契約については、以下の金額に含めておりません。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年内	78,429
1年超	—
合計	78,429

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額     | 179円17銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △305円07銭 |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2022年10月1日から  
2023年9月30日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合			
2022年10月1日残高	5,279,458	5,853,987	386,520	6,240,508	△7,145,995	△7,145,995	△30,928	4,343,043	4,343,043
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行	29,862	29,862		29,862				59,724	59,724
当期純損失 (△)					△2,770,629	△2,770,629		△2,770,629	△2,770,629
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△7	△7	△7
事業年度中の変動額合計	29,862	29,862	-	29,862	△2,770,629	△2,770,629	△7	△2,710,912	△2,710,912
2023年9月30日残高	5,309,320	5,883,849	386,520	6,270,370	△9,916,624	△9,916,624	△30,935	1,632,131	1,632,131



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

##### ③ 特別調査費用引当金

過年度において当社は特定の顧客との間の一部取引における一連の経緯や価格の妥当性を踏まえた経済合理性を検証するため、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度決算訂正を行いました。当該過年度決算訂正に関連し、課徴金等の今後発生が見込まれる額を計上しております。

④ 訴訟関連費用引当金

当社が過年度に係る有価証券報告書等の訂正を行ったことに対し、損害を被ったとして、当社株主らより、当社に対する損害賠償を求める訴訟を提起されております。当該訴訟については係争中となりますが、係争中の訴訟に対する損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

⑤ 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は以下のとおりであります。

テスト等ライセンス事業は、語学を中心とした試験サービス・学習サービスを公益財団法人日本英語検定協会や大学等の教育機関、民間企業、個人等に提供しております。

教育プラットフォーム事業は、英ナビ会員を中心に学習教材及び英ナビ広告等のメディアサービスを提供しております。

テストセンター事業は、公平・公正な環境下でCBTテストの実施を可能とするテストセンターを全国に設置し、英検協会が実施する「英検S-CBT」をはじめ、各種資格・検定試験、大学入試等のためにテストセンターを提供しております。

AI事業は、自社で開発したAI技術を用いたソフトウェア及びサービスを提供しております。

テスト運営・受託事業は、学力調査事業を実施する国・地方公共団体、英検協会等の公的機関や大学等の教育機関に対してテストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関するサービスを提供しております。

各事業の履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

受託業務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足による進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受託等につきましては、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

サービス提供業務は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

ライセンス供与業務は、顧客のライセンス使用量が確定した時点で収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

##### ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理していません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2に定める経過的な取扱いに従って、時価の算定に関する会計基準の適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(固定資産の減損)

1. 当事業年度に係る計算書類に計上した額

減損損失 148,480千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

1の金額の算出方法は、「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記(固定資産の減損)」の内容と同一であります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

① 短期金銭債権	1,342,401千円
② 長期金銭債権	2,058千円
③ 短期金銭債務	423,097千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,231,423千円

仕入高

256,033千円

販売費及び一般管理費

27,599千円

営業取引以外の取引による取引高

76,607千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

6,970株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用

18,015千円

未払事業税

9,117千円

敷金

24,189千円

減価償却超過額

80,988千円

関係会社株式評価損

772,640千円

貸倒引当金

403,381千円

関係会社事業損失引当金

64,162千円

特別調査費用引当金

72,805千円

訴訟関連費用引当金

55,754千円

事業構造改革引当金

32,151千円

税務上の繰越欠損金

828,423千円

その他

137千円

繰延税金資産小計

2,361,767千円

評価性引当額

△2,361,767千円

繰延税金資産合計

—

繰延税金資産の純額

—

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 教育測定研究所	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 ライセンス契約 役員の兼任	資金の回収 (注) 1	2,338,456	関係会社 長期貸付金	—
				利息の受取 (注) 1	43,411	未収利息	3,127
				経営指導料等 (注) 2	1,208,060	売掛金	382,206
				経費等の立替 (注) 3	270,820	その他 流動資産	26,283
				業務委託料の支払 (注) 2	—	買掛金	107,604
						未払金	63,610
子会社	株式会社 教育デジタルソリ ューションズ	所有 直接 100.0%	資金の借入 経営指導契約 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	—	短期借入金	90,000
				資金の返済 (注) 1	—		
				利息の支払 (注) 1	1,800	未払利息	2,216
子会社	E d u t e c h L a b , I n c .	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 役員の兼任	資金の回収 (注) 1	—	関係会社 長期貸付金 (注) 4	112,185
				資金の貸付 (注) 1	3,577		
				利息の受取 (注) 1	2,096	未収利息	20,686
子会社	Edutech Lab AP L i m i t e d	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	—	関係会社 長期貸付金 (注) 4	497,876
子会社	Edutech Lab AP P r i v a t e L i m i t e d	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導契約 開発委託契約 役員の兼任	資金の回収 (注) 1	—	関係会社 長期貸付金	644,146
				利息の受取 (注) 1	12,882	未収利息	23,115
				業務委託料の支払 (注) 2	—	買掛金	68,374
子会社	DoubleYard Inc.	所有 間接 100.0%	資金の貸付 ライセンス契約 営業委託契約 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	26,521	関係会社 長期貸付金 (注) 4	831,664
				利息の受取 (注) 1	15,540	未収利息	42,289
				経費等の立替 (注) 3	204,095	その他 流動資産	736,057

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付及び借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 価格その他の取引条件については、市場価格等を勘案して協議の上決定しております。
3. 経費等支払の一時的な立替をしております。
4. 関係会社長期貸付金に対し、1,323,638千円の貸倒引当金を計上しております。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額      | 159円68銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失 (△) | △272円20銭 |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。